

受付印

令和 5 年 1 月 27 日

宇 土 市 長 様

令和 5 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

《記載例》

所有者コード

1 住所
(又は納税通知書送付先)
〒869-0445
宇土市浦田町1番地1 **電話番号を記入してください。**
(電話 22-0000)

2 氏名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)
宇土工業株式会社 **押印不要**
代表取締役 宇土太郎
(屋号)

3 個人番号又は法人番号 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 7 6

4 事業種目(資本等の額) アルミサッシ加工業
(3 百万円)

5 事業開始年月 昭和 52 年 3 月

6 この申告に
応答する者
の係及び
氏名 経理係 宇土花子
(電話 22-0000)

7 税理士等
の氏名 熊 本 次 郎
(電話 23-0000)

8 短縮耐用年数の承認 有 無

9 増加償却の届出 有 無

10 非課税該当資産 有 無

11 課税標準の特例 有 無

12 特別償却又は圧縮記帳 有 無

13 税務会計上の償却方法 定率法 定額法

14 青色申告 有 無

資産の種類	取 得 価 値																		
	前年前に取得したもの (イ)			前年中に減少したもの (ロ)			前年中に取得したもの (ハ)			計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)									
	十億	百万	千円	十億	百万	千円	十億	百万	千円	十億	百万	千円							
1 構築物		7	000	000				2	200	000		9	200	000					
2 機械及び装置		8	100	000		3	236	400		3	000	000		7	863	600			
3 船舶																			
4 航空機																			
5 車両及び運搬具																			
6 工具、器具及び備品			8	70	000			1	05	000			3	00	000		1	065	000
7 合計		15	970	000		3	341	400		5	500	000		18	128	600			

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
① 宇土市浦田町1番地2
(電話22-0000)
② (電話 -)
③ (電話)

16 借用資産 (有 無)

貸主の名称等

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有 借家

資産の種類	評 価 額 ^(ホ) 決 定 価 格 ^(ハ) 課 税 標 準 額 ^(ト)											
	十億	百万	千円	十億	百万	千円	十億	百万	千円	十億	百万	千円
1 構築物												
2 機械及び装置												
3 船舶												
4 航空機												
5 車両及び運搬具												
6 工具、器具及び備品												
7 合計												

企業電算処理により申告される方以外は記載をしないでください。

18 備考 (添付書類等)

記入例

- ・増減なし
- ・該当資産なし
- ・閉鎖・廃業・解散・転出 (令和4年〇月〇日)
- ・住所・氏名に変更があった場合(令和4年〇月〇日)
- ・課税標準の特例適用資産又は非課税資産有
- ・その他、申告に必要な事項、評価について参考になる事項

(イ)～(ニ)までは、資産を種類別に区分して記入してください。

(ホ)～(ト)は、記入の必要はありません。ただし、企業電算処理により全資産申告を行う場合は記載が必要です。

償却資産申告書の書き方

第二十六号様式(提出用)

所有者コード
印字されていない場合は、宇土市で付番されたものをご記入ください。
新規で申告される場合は、空欄で結構です。

1 住所
個人については住民登録地、法人の場合は経理事業所の所在地をご記入ください。

2 氏名(名称)
屋号がありましたら、ご記入ください。

3 個人番号又は法人番号
個人の方は12桁の個人番号を、法人にあっては13桁の法人番号を右詰めで記載してください。

4 事業種目
具体的な事業内容をご記入ください。

5 事業開始年月
事業を開始した年月をご記入ください。

6 この申告に
応答する者の係及び氏名
申告の内容等について確認を要する
場合がありますので、漏れなく記入ください。

7 税理士等の氏名
経理を委託している税理士等の氏名
及び電話番号をご記入ください。

8 短縮耐用年数の承認
～ 14 青色申告
各項目の有無等を○で囲んでください。

15 資産の所在地
宇土市内の事業所等、資産の所在地
をご記入ください。

16 借用資産
「有」の場合は、貸主の住所、名称等
及び資産の所在地をご記入ください。

17 事業所用家屋の所有区分
該当する所有区分を○で囲んでください。

18 備考
その他、この申告に必要な事項をご記入
ください。

種別別明細書(増加資産・全資産用)

《記載例》

令和 5 年度

※ 所有者コード ※		所有者名												1 枚のうち											
		宇土工業株式会社												1 枚目											
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月				(イ) 取得価額				耐用年数	(ロ) 減価残存率	(ハ) 価額				※ 課税標準の特例 ※				増加事由	摘要	
					年号	年	月	円	十億	百万	千	円			十億	百万	千	円	率	コード	十億	百万			千
01	1		コンクリートブロック塀工事	1	5	04	8		2	200	000	000	15	0.									1	2	
02	2		アルミ裁断加工機	1	5	04	4		3	000	000	000	8	0.									1	2	熊本工場より受入
03	6		クーラー	1	5	04	10			300	000	000	6	0.									1	2	
04													0.										1	2	
05													0.										1	2	
06													0.										1	2	
07													0.										1	2	
08													0.										1	2	
09													0.										1	2	
10													0.										1	2	
11													0.										1	2	
12													0.										1	2	
13													0.										1	2	
14													0.										1	2	
15													0.										1	2	
小計									5	500	000														

中小企業等の少額資産特例は、償却資産の内容が分かる明細書を提出してください。

企業電算処理により申告される方以外は記載をしないでください。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入、4 その他のいずれかに○印をつけてください。「取得年月」欄の「年号」で、昭和は「3」、平成は「4」、令和は「5」で記入ください。

- ・構 築 物・・・1 ・航 空 機・・・4
- ・機 械 及 び 装 置・・・2 ・車 両 ・運 搬 具 ……5
- ・船 舶・・・3 ・工 具 器 具 備 品・・・6

第二十六号様式別表一（提出用）
注意 ※印の欄は記入しないでください。

増加資産・全資産用の書き方

- 所有者コード
印字されていない場合は、宇土市で付番されたものをご記入ください。新規で申告される場合は、空欄で結構です。
- 資産の種類
該当する資産の種類に対応する数字をご記入ください。
- 資産コード
宇土市の電算処理で付番しますので、記入の必要はありません。
- 資産の名称等
漢字、ひらがな、カタカナ、ローマ字、数字等でご記入ください。
- 数量
資産の数量をご記入ください。
- 取得年月
資産の取得年月をご記入ください。
- 取得価額
資産の取得価額を記入。ただし、圧縮記帳については、償却資産の評価では認められていないので、実際の取得価額をご記入ください。
- 耐用年数
減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げられている耐用年数をご記入ください。
- 減価残存率・価額・課税標準の特例・課税標準額
記入の必要はありません。ただし、企業電算処理により全資産申告を行う場合は記載が必要です。課税標準の特例がある場合は、その率を価額に乘じたものを課税標準額とし、「摘要」欄に適用条項をご記入ください。
- 増加事由
該当するものを○で囲んでください。
- 摘要
移動による受入の場合の説明や課税標準の特例の場合の適用条項等をご記入ください。

種類別明細書(減少資産用)

《記載例》

令和 5 年度

※		所有者コード		※		所有者名		1 枚のうち											
						宇土工業株式会社		1 枚目											
行 番 号	資 産 の 種 類	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額			耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分				摘 要		
					年 号	年	月	十 億	百 万	千			円	1 全 部	2 一 部	1 売 却		2 滅 失	3 移 動
01	2	12345670006	センバン	1	3	62	3	1	536	400				1	2・3・4	1	2		
02	2	12345670017	断裁機	1	4	22	4	1	700	000				1	2・3	4	1	2	R4.08熊本工場へ移転
03	6	12345670021	パソコン	1	4	24	5		105	000				1	2・3・4	1	2	取得価額315,000円(数量3)のうち1台分105,000円(数量1)の減少	
04															1	2・3・4	1	2	
05															1	2・3・4	1	2	
06															1	2・3・4	1	2	
07															1	2・3・4	1	2	
08															1	2・3・4	1	2	
09															1	2・3・4	1	2	
10															1	2・3・4	1	2	
11															1	2・3・4	1	2	
12															1	2・3・4	1	2	
13															1	2・3・4	1	2	
14															1	2・3・4	1	2	
15															1	2・3・4	1	2	
小計				3				3	341	400									

- ・構 築 物・・・1
- ・機 械 及 び 装 置・・・2
- ・船 船・・・3
- ・航 空 機・・・4
- ・車 両・運 搬 具・・・5
- ・工 具 器 具 備 品・・・6

(注) 「取得年月」欄の「年号」で、昭和は「3」、平成は「4」、令和は「5」で記入ください。

減少した分部に係る数量及び取得価額をご記入ください。

減少資産用の書き方

- 所有者コード
印字されていない場合は、宇土市で付番されたものをご記入ください。新規で申告される場合は、空欄で結構です。
- 資産の種類・資産の名称等
減少した資産について「償却資産明細書」に記載されているものをそれぞれご記入ください。
- 抹消コード
減少した資産について「償却資産明細書」に記載されている「資産コード」をご記入ください。
- 数量
減少した資産について、その減少分の数量を記入してください(もとの数量から減少分を差し引いた残りの分の数量ではありません)。
- 取得年月
減少した資産の取得年月をご記入ください(減少した年月ではありません)。
- 取得価額
全部減少の場合は、当該資産全体の取得価額をご記入ください。
一部減少の場合は、当該資産の減少分に相当する取得価額をご記入ください(もとの取得価額から減少分を差し引いた残りの分の取得価額ではありません)。
- 申告年度
減少した資産を初めて申告した年度をご記入ください。不明の場合は、空欄で結構です。
- 減少の事由
該当するものを○で囲んでください。「4 その他」の場合は、資産の名称・数量・取得年月・取得価額・耐用年数の修正、省令改正による耐用年数の変更等、その具体的内容を「摘要」欄にご記入ください。
- 減少の区分
該当するものを○で囲んでください。「2 一部」の場合は、左の例のように内訳を具体的にご記入ください。
- 摘要
市外への移転の場合の説明等必要に応じてご記入ください。

第二十六号様式別表二(提出用)